



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月8日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9966 URL <http://www.fujikyu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 薫徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 樹神 雄二 TEL 052-774-1181
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	9,820	△5.1	△548	—	△545	—	△858	—
29年6月期第2四半期	10,345	△1.0	△107	—	△104	—	△167	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	△204.14	—
29年6月期第2四半期	△39.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	15,449	10,731	69.5
29年6月期	15,904	11,634	73.1

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 10,731百万円 29年6月期 11,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,047	△1.6	△538	—	△530	—	△1,034	—	△246.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	4,205,000株	29年6月期	4,205,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	364株	29年6月期	364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	4,204,636株	29年6月期2Q	4,204,690株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(店舗販売部門)

当第2四半期累計期間における店舗展開につきましては、新規出店では「クラフトハートトーカイ」7店舗を開設しました。一方、退店では「クラフトハートトーカイ」8店舗、「クラフトパーク」1店舗及び「サントレーム」2店舗を閉鎖しました。この結果、当第2四半期会計期間末の総店舗数は485店舗となりました。

手芸専門店では、「教えること」の取組みとして、手づくりの各分野における第一人者の監修によるカリキュラム教室の強化に努め、前期までに開講済みの「クライ・ムキ式ソーイングスクール」、「岡本啓子ニットスタジオ」及び「高橋恵美子のやさしい手ぬい教室」に加え、新たに「古木明美流やさしいかご編みレッスン」、「余合ナオミファッションジュエリー」及び「USA KOの洋裁教室」を開講し、当第2四半期会計期間末のカリキュラム教室数を前期末比97教室増の366教室に拡大しました。また、ビーズ及びUVレジン関連商品を地域最大級に取り揃えた「ビーズスタジオ」は、前期末より5店舗を増設し、22店舗となりました。

生活雑貨専門店では、大型店舗において売場モデルの再構築を実施しましたほか、キャラクター、美容・健康グッズ及びアクセサリ等の商品を拡充しました。また、ラッピング提案やギフト提案の強化を継続し、競合他社との差別化を推し進めました。

商品区分別売上高では、Tシャツ生産時に発生する端材をアップサイクルした手編み糸のヒットや、「岡本啓子ニットスタジオ」開講の効果により毛糸が前年同四半期を上回りましたものの、それ以外の商品区分が前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は92億76百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

(通信販売部門)

手芸用品通販では、手編み糸、UVレジン、ミシンなどでオリジナル商品の拡充を推し進めましたほか、介護レクリエーション分野での受注拡大に取組みました。生活雑貨通販では、カタログの発刊部数の適正化を図るほか、ネット通販では効率的な販売促進を推し進めました。

商品区分別売上高では、ツリー柄パネル等が好調であった生地が前年同四半期を上回りましたものの、それ以外の商品区分が前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は5億22百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(その他の部門)

不動産賃貸であり、売上高は20百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は98億20百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、利益面では、営業損失は5億48百万円（前年同四半期1億7百万円の営業損失）、経常損失は5億45百万円（前年同四半期1億4百万円の経常損失）となりました。将来の課税所得を保守的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討しました結果、繰延税金資産を全額取り崩したことに伴う法人税等調整額として2億7百万円を計上したことにより、四半期純損失は8億58百万円（前年同四半期1億67百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 業績予測などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向を勘案し、下期計画を見直しました結果、通期の業績予想を修正しております。

下期につきましては、手芸専門店では、①既存商品の活性化、②店舗の活性化、③講習会の充実、④店舗の主体性向上を課題とし、既存店の底上げに努めるほか、生活雑貨専門店では、新たな販促ツールの活用により、新規顧客の獲得を図ってまいります。

また、当社では、平成30年4月の稼働を目標として、オムニチャネルの構築を推し進めております。新たに開発するアプリを通して多くのお客様とつながり、店舗販売部門と通信販売部門の相乗効果を高めることで、必要な商品や情報をスムーズに提供できる体制を整え、競合他社との差別化を図ってまいります。

さらに、当社では、これまでの業績推移を真摯に省み、業績回復のためには当社の構造自体を再構築し、現場が最も力を発揮できる「考え方」と「仕組み」を作り上げることが必要であると判断し、短期的な「戦術」を作るのではなく、「当社ビジネス価値の再確認」、「組織の再編成を含む抜本的改革」、「人材育成の充実と人事制度の変革」などの課題に取り組む、会社を根本から変える「デザインの木プロジェクト」を設置しました。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で把握可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,720,057	3,573,386
受取手形及び売掛金	159,868	161,656
商品	5,484,319	6,147,876
貯蔵品	2,165	3,219
その他	820,829	862,405
貸倒引当金	△1,184	△1,470
流動資産合計	11,186,057	10,747,073
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	774,214	776,766
土地	1,504,288	1,504,288
リース資産（純額）	430,792	431,416
その他（純額）	79,460	89,421
有形固定資産合計	2,788,756	2,801,893
無形固定資産	77,490	103,168
投資その他の資産		
差入保証金	1,623,225	1,607,419
その他	229,368	189,884
投資その他の資産合計	1,852,593	1,797,304
固定資産合計	4,718,841	4,702,365
資産合計	15,904,898	15,449,439

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,579	2,383,266
リース債務	197,424	181,140
未払法人税等	129,295	113,770
賞与引当金	41,284	35,573
ポイント引当金	50,663	49,995
資産除去債務	8,475	15,387
その他	992,669	749,186
流動負債合計	3,116,392	3,528,319
固定負債		
リース債務	319,853	316,423
役員退職慰労引当金	231,839	239,247
資産除去債務	334,947	327,728
その他	267,818	305,785
固定負債合計	1,154,459	1,189,184
負債合計	4,270,851	4,717,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金	56,080	56,080
利益剰余金	9,167,968	8,267,568
自己株式	△865	△865
株主資本合計	11,599,033	10,698,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,013	33,302
評価・換算差額等合計	35,013	33,302
純資産合計	11,634,046	10,731,935
負債純資産合計	15,904,898	15,449,439

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,345,782	9,820,025
売上原価	3,883,655	3,828,483
売上総利益	6,462,127	5,991,542
販売費及び一般管理費	6,569,934	6,540,033
営業損失(△)	△107,807	△548,491
営業外収益		
受取利息	480	376
受取配当金	713	825
協賛金収入	1,300	1,100
受取手数料	3,690	2,583
その他	2,706	3,948
営業外収益合計	8,891	8,833
営業外費用		
支払利息	5,257	4,970
その他	130	545
営業外費用合計	5,387	5,515
経常損失(△)	△104,304	△545,173
特別利益		
固定資産売却益	829	—
受取補償金	897	5,255
特別利益合計	1,726	5,255
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	1,480	4,554
減損損失	16,366	20,641
店舗閉鎖損失	9,780	15,526
特別損失合計	27,649	40,722
税引前四半期純損失(△)	△130,227	△580,640
法人税、住民税及び事業税	70,094	70,008
法人税等調整額	△33,013	207,706
法人税等合計	37,081	277,714
四半期純損失(△)	△167,308	△858,354

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△130,227	△580,640
減価償却費	196,524	160,350
減損損失	16,366	20,641
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,544	△5,711
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,810	△667
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,390	7,408
貸倒引当金の増減額（△は減少）	275	286
受取利息及び受取配当金	△1,194	△1,201
支払利息	5,257	4,970
固定資産売却損益（△は益）	△806	—
固定資産除却損	1,480	4,554
たな卸資産の増減額（△は増加）	△373,128	△664,610
売上債権の増減額（△は増加）	8,215	△1,787
営業未収入金の増減額（△は増加）	△161,803	△150,356
仕入債務の増減額（△は減少）	566,656	686,686
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△32,390
差入保証金の増減額（△は増加）	76,178	18,701
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,416	△61,138
未払金の増減額（△は減少）	△109,846	△203,063
その他	34,694	△22,775
小計	100,261	△820,742
利息及び配当金の受取額	769	857
利息の支払額	△5,257	△4,970
法人税等の支払額	△92,538	△60,311
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	13	29,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,249	△856,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,156	△82,255
有形固定資産の売却による収入	1,457	—
無形固定資産の取得による支出	△19,889	△33,980
資産除去債務の履行による支出	△18,775	△17,413
その他	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,363	△133,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△125,004	△114,924
配当金の支払額	△42,046	△42,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,050	△156,970
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△294,165	△1,146,670
現金及び現金同等物の期首残高	4,655,849	4,640,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,361,683	3,493,386

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。